平成27年度～31年度の行政改革実施計画と平成27年度までの実施状況

【実施状況】○:実施 △:協議・検討中 ×:未実施 【H27年度:追記分】赤字で記載しています。

担当課	事業名	改革・改善の内容	実施状況と実施予定																																																																																											
1. 市民参加と協働による市政の推進																																																																																														
(1) みんなでまちづくり推進会議の設置																																																																																														
地域振興課	まちづくり推進会議	境港市みんなでまちづくり条例に基づき設置されている「みんなでまちづくり推進会議」を通じて、市民の皆様の間にも、協働のまちづくりの意識が広がり、今日では様々な場面で協働による取り組みが展開されている。引き続き、市民参加による協働のまちづくりの活動がより活発化し、円滑に進むよう取り組みを推進していく。	H19～	○																																																																																										
			<ul style="list-style-type: none"> 「境港市みんなでまちづくり条例」が平成19年7月に施行され、平成20年4月に「協働のまちづくり推進マニュアル」が策定された。 平成27年度の実績 → 詳細は別表参照。 																																																																																											
			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">《課別》</th> <th colspan="2">《協働の形態》</th> </tr> <tr> <th>課名</th> <th></th> <th>件数</th> <th>形態</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域振興課</td> <td>地振</td> <td>8件</td> <td>事業委託</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>子育て支援課</td> <td>子育</td> <td>3件</td> <td>共催・後援</td> <td>37件</td> </tr> <tr> <td>健康推進課</td> <td>健康</td> <td>5件</td> <td>補助・助成</td> <td>25件</td> </tr> <tr> <td>福祉課</td> <td>福祉</td> <td>17件</td> <td>事業協力</td> <td>29件</td> </tr> <tr> <td>長寿社会課</td> <td>長寿</td> <td>9件</td> <td>情報交換・情報提供</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>自治防災課</td> <td>自防</td> <td>2件</td> <td>その他</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>環境衛生課</td> <td>環衛</td> <td>4件</td> <td>合計</td> <td>110件</td> </tr> <tr> <td>通商観光課</td> <td>通観</td> <td>3件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>商工農政課</td> <td>商農</td> <td>2件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>水産課</td> <td>水産</td> <td>1件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>管理課</td> <td>管理</td> <td>1件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都市整備課</td> <td>都整</td> <td>5件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>教育総務課</td> <td>教総</td> <td>3件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>学校教育課</td> <td>学教</td> <td>0件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>生涯学習課</td> <td>生涯</td> <td>47件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>110件</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		《課別》			《協働の形態》		課名		件数	形態	件数	地域振興課	地振	8件	事業委託	13件	子育て支援課	子育	3件	共催・後援	37件	健康推進課	健康	5件	補助・助成	25件	福祉課	福祉	17件	事業協力	29件	長寿社会課	長寿	9件	情報交換・情報提供	2件	自治防災課	自防	2件	その他	4件	環境衛生課	環衛	4件	合計	110件	通商観光課	通観	3件			商工農政課	商農	2件			水産課	水産	1件			管理課	管理	1件			都市整備課	都整	5件			教育総務課	教総	3件			学校教育課	学教	0件			生涯学習課	生涯	47件				合計	110件		
《課別》			《協働の形態》																																																																																											
課名		件数	形態	件数																																																																																										
地域振興課	地振	8件	事業委託	13件																																																																																										
子育て支援課	子育	3件	共催・後援	37件																																																																																										
健康推進課	健康	5件	補助・助成	25件																																																																																										
福祉課	福祉	17件	事業協力	29件																																																																																										
長寿社会課	長寿	9件	情報交換・情報提供	2件																																																																																										
自治防災課	自防	2件	その他	4件																																																																																										
環境衛生課	環衛	4件	合計	110件																																																																																										
通商観光課	通観	3件																																																																																												
商工農政課	商農	2件																																																																																												
水産課	水産	1件																																																																																												
管理課	管理	1件																																																																																												
都市整備課	都整	5件																																																																																												
教育総務課	教総	3件																																																																																												
学校教育課	学教	0件																																																																																												
生涯学習課	生涯	47件																																																																																												
	合計	110件																																																																																												
(2) 情報の提供																																																																																														
全課	情報の共有化の推進	行政情報の提供の徹底を図り、共有化を推進する。	H18以前	○																																																																																										
地域振興課 自治防災課 議会事務局 ほか	広報・広聴の充実	市報・ホームページ・フェイスブック・ツイッターなど、様々な媒体を通じて、市民の必要とする情報をわかりやすく的確に提供できるよう広報活動の充実に努める。また、広報・広聴の連携を強化する。	H18以前	○																																																																																										
地域振興課	審議会等の会議の公開 パブリックコメントの実施	審議会等の会議を公開するとともに、議事録などをホームページで公開する。また、市の重要な施策等の決定に関しては、パブリックコメントで広く市民の意見を集約する。	H18以前	○																																																																																										
<ul style="list-style-type: none"> 市長の記者会見を定例化した。 市役所公式ホームページを平成25年度に全面リニューアルし、緊急・重要情報をトップページに配置するなど、市からの重要な情報をよりわかりやすくするとともに、リニューアルに合わせてレスポンスデザインを取り入れ、パソコン、スマートフォン、タブレット等の全ての機器で閲覧が可能となった。 平成25年11月に、より広域的な防災情報等を配信するため、防災行政無線情報のメール配信システムを鳥取県が運営する「あんしんトリバーメール」に移行した。また、フリーダイヤル等の新たな情報提供手段を取り入れた。 平成26年7月に、市内7公民館のホームページを開設し、公民館だより、施設紹介、避難所案内などを掲載している。 平成26年12月に、ホームページ上で紹介している、文化財に国・県指定等の文化財を追加し充実を図った。 平成28年度から、市報の表紙及び裏面に全号カラーページに変更し、防災特集の新設や市民コーナー・おさかなレシビのカラー化など、市民により親しまれ、必要とする情報をわかりやすく提供できるよう充実を図った。 平成15年1月の発行をもって廃刊となっていた「議会だより」を、平成28年度から再刊(年4回)する。 																																																																																														
地域振興課	審議会等の会議の公開 パブリックコメントの実施	審議会等の会議を公開するとともに、議事録などをホームページで公開する。また、市の重要な施策等の決定に関しては、パブリックコメントで広く市民の意見を集約する。	H18以前	○																																																																																										
<ul style="list-style-type: none"> 平成17年4月に、「境港市審議会等の会議の公開に関する指針」による本格運用を開始した。 平成24年4月に、「境港市パブリックコメント実施要綱」を策定し、市の重要な施策等を決定する際にその施策などの素案を公表し、市民から広く意見を集約し、その意見について市の考え方等を公表するとともに、市の重要な施策等の案の決定を行っている。 																																																																																														
(3) NPOや各種団体の支援、育成																																																																																														
総務課 自治防災課	市民総合保険事業	協働のまちづくりの担い手として、市民が安心して市民活動に取り組めるよう、保険制度を拡充する。	H20～	○																																																																																										
地域振興課	市民活動センターの開設	市民団体の活動拠点を整備し、活動を活発化することで、協働のまちづくりを進める。	H18以前	○																																																																																										
教育総務課 学校教育課 子育て支援課	校庭・園庭の芝生化	地域住民が主体となり、小中学校等のグラウンドの芝生の維持管理を行う。平成29年度までに、スポーツ広場を全面芝生化する予定であり、芝生植付けを利用者と協働で行う。 (※スポーツ広場は境港市が管理)	H20～	○																																																																																										
学校教育課	市民との協働事業	P T Aとの協働によるイベントなどの開催	H25～	○																																																																																										
全課	審議会等委員の市民公募の拡充	より多くの審議会や委員会において、委員の市民公募を拡充する。	H18以前	○																																																																																										
<ul style="list-style-type: none"> 市民総合賠償保険 市の施設の瑕疵や市の業務に起因する事故についての「賠償責任保険」及び市主催行事やボランティア活動中の事故による傷害等に対する「補償保険」 市民活動保険 市民活動の主催者、従事者が、市民活動により第三者に与えた損害を賠償する「賠償責任保険」及び市民活動従事者・参加中の事故による傷害等に対する「補償保険」 																																																																																														
<ul style="list-style-type: none"> 平成18年3月に、市民活動センター登録団体連絡協議会が設立され、活動拠点として、市民活動センター（市民会館1階）が開設された。平成28年4月現在、33団体が加盟し、多くの団体に利用されている。また、定期的にイベント等を開催するなど活発に情報発信、情報交換を行っている。 																																																																																														
<ul style="list-style-type: none"> (芝生化の状況) 平成20年6月 こども支援センター 平成20年7月 誠道小学校 平成21年6月 市立保育所3園 平成22年6月 小学校6校、中学校1校（一中） 平成23年4月 地域子育て支援センター 平成28年3月 スポーツ広場（南側） 平成28年度 スポーツ広場（北側）の灌水装置設置工事 平成29年度 スポーツ広場（北側）芝生化 																																																																																														
<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校P T Aが主催するイベント等に、教育委員会が助成を行い、教員と保護者等が協働してイベント等の開催を行っている。 																																																																																														
<ul style="list-style-type: none"> 審議会や委員会、より多くの市民公募委員が採用されてきており、定着化が図られている。 																																																																																														
2. 自立・持続可能な財政基盤の確立																																																																																														
(1) 中期財政見通しの策定																																																																																														
財政課	中期財政見通しの策定	市財政を継続可能な状態に保つために、「中期財政計画」を策定し、財政運営を考える指標の一つとしている。また、定期的に必要修正を加え、指標としての価値を失わないように心がける。	H19～	○																																																																																										
<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度に策定した「中期財政計画」を指標の一つとして、財政健全化に向けた規律ある財政運営を推進するため、今後の財政運営の指標としている「中期財政見通し」を毎年度策定し、本市の財政状況についてホームページ等で公表することで、市民に周知を図るとともに、当面する財政需要への的確な対応を行う。 																																																																																														

平成27年度～31年度の行政改革実施計画と平成27年度までの実施状況

【実施状況】○:実施 △:協議・検討中 ×:未実施 【H27年度:追記分】赤字で記載しています。

担当課	事業名	改革・改善の内容	実施状況と実施予定																																																															
(2) 公共施設等総合管理計画の策定																																																																		
財政課 総務課 ほか	公共施設等総合管理計画の策定	平成26年4月に国から示された、「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」に基づき、早急に公共施設等の現状及び将来の見通しを把握する。	H27 ~ ○ <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化や利用状況等の公共施設等の状況 ・総人口や年代別人口についての今後の見通し ・今後の公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る経費 ・上記を踏まえ、公共施設等の機能を維持しながら、可能な限り財政負担を軽減・平準化するとともに、最適な配置を行うための中期的な計画（10年以上）を策定する。 <p style="color: red;">・平成28年3月に「公共施設等総合管理計画」を策定。この計画に基づき、公共施設等の機能を維持しながら、可能な限り財政負担の軽減と平準化を図っていく。今後は、各施設の状態に応じて、個別計画を策定するなど、慎重な議論を行いながら、施設の適正配置の検討を行う。</p>																																																															
(3) 財政の健全化 ①経費全般の見直し																																																																		
総務課	市長退職金の不支給	市長の退職手当の特例に関する条例を制定。	H18以前 ○ <ul style="list-style-type: none"> ・平成16年9月条例化 ・平成20年9月再度条例化 ・平成24年9月再度条例化（期間：平成24年10月1日～平成28年7月24日） 																																																															
総務課	郵送料及び運送料の削減	安価な方法を利用し、経費の削減を図る。	H18以前 ○ <ul style="list-style-type: none"> ・信書便に対応した安価な商品を利用 ・区内特別金、バーコード割引金等を適用し経費削減を図っている。 ・同一宛先郵便物は取りまとめて発送 ・運送料は、見積合わせにより安価な業者と契約し、経費削減を図っている。 																																																															
総務課 管理課	電気料金等の削減	電気料金等の削減を図るため、入札を実施、街路灯・防犯灯のLED化など。	H24 ~ ○ <ul style="list-style-type: none"> （電気料金の入札による削減）削減額 約13百万円 ①平成24年度 2施設（市庁舎、保健相談センター） ②平成26年度 15施設（小学校6校、中学校3校、保育所3園、その他3施設） ③平成27年度 18施設（①+②+渡小学校） （街路灯・防犯灯のLED化による維持管理費の削減） ・平成25年度～26年度 市が管理する大型照明及びデザイン照明以外の街路灯・防犯灯2,700基をLED化し、維持管理費約10百万円削減。平成27年度末LED灯 3,430基。 電気料金と修繕料（球替え）が大幅に削減 ・今後は、大型照明についてもLED化を行いコスト削減を図る。 																																																															
環境衛生課	ごみの減量化	ごみの減量化と循環型社会の構築のため、軟質プラスチック類の分別収集など様々な施策を行う。 平成27年度末に清掃センターの焼却施設閉鎖に伴い、境港市で発生する可燃ごみの処理を米子市へ委託する。	H18以前 ○ <ul style="list-style-type: none"> ・平成16年10月 可燃ごみ指定袋を有料化 ・平成24年10月 清掃センターへのごみの直接搬入の下限量（無料）を廃止 ・平成26年11月 軟質プラスチック類の分別収集を開始 ・平成27年5月 高齢者や単身者用に指定袋を追加 （可燃ごみ 10リットル用：4種類へ、軟質プラスチック類 25リットル用：2種類へ） ・平成28年1月 紙おむつ資源化のモデル的実施 ・平成28年4月 軟質プラスチック類の祝日収集 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="6">(単位：トン)</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>可燃ごみ</td> <td></td> <td>10,845</td> <td>10,110</td> <td>10,040</td> <td>9,695</td> <td>9,305</td> <td>9,110</td> </tr> <tr> <td>対前年度比</td> <td></td> <td>—</td> <td>▲6.78%</td> <td>▲0.69%</td> <td>▲3.44%</td> <td>▲4.02%</td> <td>▲2.10%</td> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> <tr> <td>可燃ごみ</td> <td></td> <td>9,190</td> <td>9,169</td> <td>9,039</td> <td>8,998</td> <td>8,619</td> <td>8,208</td> </tr> <tr> <td>対前年度比</td> <td></td> <td>0.88%</td> <td>▲0.23%</td> <td>▲1.42%</td> <td>▲0.45%</td> <td>▲4.21%</td> <td>▲4.77%</td> </tr> </tbody> </table>			(単位：トン)								H16	H17	H18	H19	H20	H21	可燃ごみ		10,845	10,110	10,040	9,695	9,305	9,110	対前年度比		—	▲6.78%	▲0.69%	▲3.44%	▲4.02%	▲2.10%			H22	H23	H24	H25	H26	H27	可燃ごみ		9,190	9,169	9,039	8,998	8,619	8,208	対前年度比		0.88%	▲0.23%	▲1.42%	▲0.45%	▲4.21%	▲4.77%							
		(単位：トン)																																																																
		H16	H17	H18	H19	H20	H21																																																											
可燃ごみ		10,845	10,110	10,040	9,695	9,305	9,110																																																											
対前年度比		—	▲6.78%	▲0.69%	▲3.44%	▲4.02%	▲2.10%																																																											
		H22	H23	H24	H25	H26	H27																																																											
可燃ごみ		9,190	9,169	9,039	8,998	8,619	8,208																																																											
対前年度比		0.88%	▲0.23%	▲1.42%	▲0.45%	▲4.21%	▲4.77%																																																											
(3) 財政の健全化 ②補助金等の整理合理化																																																																		
長寿社会課	安否確認ヘルパー派遣事業	75歳以上の独居高齢者の安否確認を行う。委託先の変更等により経費削減を図る。	H27 ~ ○ <ul style="list-style-type: none"> 平成27年7月から、委託先を(福)境港市社会福祉協議会から、地域包括支援センターへ変更。今後は高齢者見守りネットワーク構築事業に移行していく。 ※高齢者見守りネットワーク組織 渡地区、外江地区、上道地区、竹内町の4組織 平成28年度 誠道地区立ち上げ予定 																																																															
長寿社会課	敬老会事業	平成16年度から、市社協に財源の負担を求め、経費の削減に努めている。	H18以前 ○ <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="5">(単位：千円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">◆敬老会事業費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>敬老会 市社協負担分</td> <td></td> <td>3,775</td> <td>4,013</td> <td>4,167</td> <td>4,258</td> <td>3,625</td> </tr> <tr> <td>祝金 市社協</td> <td></td> <td>390</td> <td>510</td> <td>573</td> <td>486</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>敬老会 地区持ち出し分</td> <td></td> <td>57</td> <td>66</td> <td>13</td> <td>114</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>祝金 市</td> <td></td> <td>807</td> <td>685</td> <td>718</td> <td>750</td> <td>784</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>5,029</td> <td>5,274</td> <td>5,471</td> <td>5,608</td> <td>5,033</td> </tr> <tr> <td>うち、市社協負担分</td> <td></td> <td>4,165</td> <td>4,523</td> <td>4,740</td> <td>4,744</td> <td>4,153</td> </tr> </tbody> </table>			(単位：千円)							H23	H24	H25	H26	H27	◆敬老会事業費							敬老会 市社協負担分		3,775	4,013	4,167	4,258	3,625	祝金 市社協		390	510	573	486	528	敬老会 地区持ち出し分		57	66	13	114	96	祝金 市		807	685	718	750	784	計		5,029	5,274	5,471	5,608	5,033	うち、市社協負担分		4,165	4,523	4,740	4,744	4,153
		(単位：千円)																																																																
		H23	H24	H25	H26	H27																																																												
◆敬老会事業費																																																																		
敬老会 市社協負担分		3,775	4,013	4,167	4,258	3,625																																																												
祝金 市社協		390	510	573	486	528																																																												
敬老会 地区持ち出し分		57	66	13	114	96																																																												
祝金 市		807	685	718	750	784																																																												
計		5,029	5,274	5,471	5,608	5,033																																																												
うち、市社協負担分		4,165	4,523	4,740	4,744	4,153																																																												
通商観光課	みなとまち商店街運営費補助金	平成10年度から、夢みなとタワー内で県及び中海圏域の名産品の販売、情報発信を行う。建設費相当額を負担する代わりに、みなとまち商店街の運営（境港市観光協会へ委託）する。外国人観光客のおもてなしの充実を図るため、免税店コーナーを整備する。	H18以前 ○ <ul style="list-style-type: none"> ・国の地方創生先行型（平成27年2月補正）の活用により、みなとまち商店街に免税店を整備し、外国人観光客のおもてなしの充実と、売上高の向上を図る。 ・建設費相当額を負担する代わりに、みなとまち商店街の運営を選択したことによる削減効果（平成10～29年度）は、約92百万円。 																																																															
学校教育課	学校活動用バス運行事業	中浜小学校スクールバスや小・中学校の各種大会、社会科見学等の学校活動に関係した事業に使用するため、専用バス（28人乗り）を導入する。	H27 ~ ○ <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度 貸切バスの運賃改正に伴い、中浜小学校スクールバスの委託料が大幅に増加 ・平成27年度 生徒数の減少に伴い、市総体が廃止され、西部地区大会が県大会の予選会となり、中学校各種競技大会参加費補助金が大幅に増加 これらの経費削減のため、平成27年度から、スクールバスを導入した。削減効果は、1年当たり約2百万円。 																																																															
(3) 財政の健全化 ③自主財源の確保																																																																		
収税課	歳入の確保	徴収率の向上のため、夜間の納税相談日の開設や、生活状況や財産等の調査を行い滞納処分（差押）を実施している。平成27年度から、不動産のインターネット公売等を行い、さらなる徴収率の向上を図る。	H18以前 ○ <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="5">徴収率</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>年度</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年分</td> <td></td> <td></td> <td>97.86%</td> <td>98.01%</td> <td>98.17%</td> <td>98.53%</td> <td>98.66%</td> </tr> <tr> <td>滞繰分</td> <td></td> <td></td> <td>17.60%</td> <td>17.22%</td> <td>18.87%</td> <td>19.58%</td> <td>17.47%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>91.82%</td> <td>91.61%</td> <td>92.43%</td> <td>93.10%</td> <td>93.40%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="5">差押の執行</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>438件</td> <td>391件</td> <td>503件</td> <td>606件</td> <td>447件</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ○ H19年度から、月1回夜間納税相談を実施している。 			徴収率							年度	H23	H24	H25	H26	H27	現年分			97.86%	98.01%	98.17%	98.53%	98.66%	滞繰分			17.60%	17.22%	18.87%	19.58%	17.47%	計			91.82%	91.61%	92.43%	93.10%	93.40%			差押の執行							H23	H24	H25	H26	H27			438件	391件	503件	606件	447件			
		徴収率																																																																
		年度	H23	H24	H25	H26	H27																																																											
現年分			97.86%	98.01%	98.17%	98.53%	98.66%																																																											
滞繰分			17.60%	17.22%	18.87%	19.58%	17.47%																																																											
計			91.82%	91.61%	92.43%	93.10%	93.40%																																																											
		差押の執行																																																																
		H23	H24	H25	H26	H27																																																												
		438件	391件	503件	606件	447件																																																												

平成27年度～31年度の行政改革実施計画と平成27年度までの実施状況

【実施状況】○:実施 △:協議・検討中 ×:未実施 【H27年度:追記分】赤字で記載しています。

担当課		事業名		改革・改善の内容		実施状況と実施予定																												
下水道課	下水道使用料の改定	受益者負担の原則に立ち、維持管理費の確実な回収に努め、下水道事業経営の健全化を図る。	H18以前	○	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道使用料を平成22年に平均5.8%、平成25年に平均3.3%引き上げた。また、平成26年度から消費税の引上げに伴い、税込金額を5%から8%（税抜金額は据置）に改定した。 ・夜間徴収日を設け、徴収強化に取り組むとともに、文書催告（差押予告等）、財産調査を徹底している。また、滞納解消が見込めない案件については、財産の差押えを執行している。（下水道使用料+受益者負担金） 差押件数：H24 25件、H25 24件、H26 26件、 H27 54件																													
地域振興課 通商観光課	広告収入の確保	市報・市役所ホームページ等を活用し、広告収入の確保に努める。	H19～	○	<ul style="list-style-type: none"> ・市報については、平成19年6月号から広告を掲載、ホームページについては、平成20年1月から掲載している。また、平成19年度から、はまる一歩バスの車内広告も行っており、鋭意、広告収入の確保に努めている。 																													
地域振興課	ふるさと納税	ふるさと納税により、自主財源を確保するとともに、寄附者へ特産品（プレゼント）を発送し、本市を全国にPRする。	H20～	○	（単位：千円） <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>24件</td> <td>110件</td> <td>621件</td> <td>950件</td> <td>2,345件</td> <td>9,959件</td> <td>37,546件</td> <td>24,173件</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>2,822</td> <td>5,169</td> <td>9,588</td> <td>13,412</td> <td>27,566</td> <td>119,071</td> <td>420,856</td> <td>285,442</td> </tr> </tbody> </table>			年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	件数	24件	110件	621件	950件	2,345件	9,959件	37,546件	24,173件	金額	2,822	5,169	9,588	13,412	27,566	119,071	420,856	285,442
年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27																										
件数	24件	110件	621件	950件	2,345件	9,959件	37,546件	24,173件																										
金額	2,822	5,169	9,588	13,412	27,566	119,071	420,856	285,442																										
（4）事務事業の見直し ①行政の簡素・効率化																																		
子育て支援課	保育所等の運営見直し	少子化の中で保育ニーズは多様化しており、官民の割合を見直しながら、保育サービスの向上と管理運営経費の削減を図る。	H18以前	○	<ul style="list-style-type: none"> （公立保育所・幼稚園の民営化） ・平成25年度 外江保育所、余子保育所及びわかまつ幼稚園、余子幼稚園を民間へ移管 → 市直営保育所 3所、幼稚園 0園へ（待機児童の解消） ・平成26年度 栴檀保育園の園舎増築 0歳児 5人増員 つばさ保育園の園舎増築 0～2歳児 各5人増員 （子ども子育て支援新制度） ・平成27年度 子ども・子育て支援法の施行に伴い、新制度がスタート ● 質の高い幼児期の学校教育、保育の総合的な提供 美哉幼稚園が認定こども園に移行 ● 保育の量的拡大・確保（待機児童解消・地域の保育支援） ● 地域の子ども・子育て支援の充実 ・平成28年度 待機児童対策のため、公立保育所の3歳未満時のクラス数（1～2歳児）を3クラス増加した。 また、年度中途での乳児の受け入れに対応するため、年度当初から予め保育士を配置する私立保育園等に対し、人件費相当額を助成する。 																													
子育て支援課	病児・病後児保育事業	病児又はその回復期にあるため集団保育が困難な場合に、一時的に専用施設で保育する。	H20～	○	<ul style="list-style-type: none"> ・1歳～小学校2年生の保育所入所児童を対象に、済生会境港総合病院で実施 定員4人 開所時間 8:30～17:30 																													
（4）事務事業の見直し ②民間委託の推進																																		
環境衛生課	ごみ収集の民間委託	パッカー車によるごみ収集を民間委託（4台）	H20～	△	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の退職不補充及び配置転換も考慮し、委託に向けた体制を整えつつある。 																													
（5）組織・機構の見直し																																		
総務課	組織・機構の見直し	必要に応じ見直しを行い、効率的な組織・機構とする。	H18以前	○	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度 教育委員会を再編（2課から3課へ）学校教育課の新設 子育て健康推進課の改編（1課から2課へ）子育て支援課、健康推進課へ ・平成27年度 教育総務課に学校給食センターを新設 ・平成28年度 建設部を再編（3課から5課へ）建築営繕課、水木しげるロードリニューアル推進課の新設。防災対策の強化のため、自治防災課を市民生活部から総務部へ移管。 																													
（6）定員管理及び給与の適正化																																		
総務課	定員管理の適正化	中期採用計画を示し、定員管理計画の厳格な運用を行い、職員数を可能な限り削減する。	H18以前	○	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度までの職員採用計画を策定し、市報「平成27年4月号」で公表した。 																													
総務課	時間外手当の抑制	職員の健康管理と時間外勤務の管理の徹底を図る。	H18以前	○	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の健康管理のため、安全衛生委員会の開催・産業医訪問等により、職場環境の改善、健康相談の充実を図る。また、平成28年度から、平成27年12月に義務化された「ストレスチェック制度」を実施する。 ・時間外勤務の多い職場に対する管理職へのヒアリング等、引き続き、時間外勤務の管理を徹底する。 																													
総務課	職員の給与等の公表	市報等を通じて職員の給与等について公表する。	H18以前	○	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公務員法の改正により、公表が義務付けられた。法の一部改正により、平成28年度から「等級別職名ごとの職員数」などの公表が追加となった。 																													
総務課	早期退職制度の実施	境港市職員の早期退職に関する規程を制定し、職員の早期退職を促し、職員構成の平準化を図る。	H18以前	○	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年12月に、境港市職員の早期退職に関する規程を制定 ・早期退職者を45歳以上でかつ、20年以上勤務したものへ引下げ。 ・早期退職者 H24 2人、H25 2人、H26 1人、H27 0人 																													
（7）ICT（情報通信技術）の利用による行政サービスの向上																																		
地域振興課 市民課 ほか	ICTの利用による行政サービスの向上	ICTの利用を促進し、行政事務の簡素化・迅速化を図り、行政サービスの向上に努める。また、平成27年10月から施行された「社会保障・税番号制度」に対応するため、年金・福祉・医療等の社会保障分野や住民税等の税分野など多様な業務に対して、社会保障・税番号システムの構築を図る。	H18以前	△	<ul style="list-style-type: none"> ・事務の標準化及び効率化を図るため、職員により開発・運用していた基幹業務システムを汎用的なパッケージシステムに更新した。平成22年度に構築を開始し、平成23年10月から運用を開始。 （社会保障・税番号制度） ・平成26年11月 基幹業務システムマイナンバー制度対応へのシステム改修を実施 ・平成27年10月 マイナンバーの通知カードを市民へ送付 ・平成28年1月 マイナンバー（個人番号）カードの交付開始 ・平成28年7月 マイナンバーの総合運用テスト開始 ・平成29年7月 各自治体間での情報連携開始 																													
（8）公共施設の管理運営 ①公共施設等総合管理計画の活用																																		
財政課 施設管理 担当課	公共施設等総合管理計画の活用	公共施設等総合管理計画を活用し、公共施設の老朽化や利用状況等の状況や、今後の公共施設の維持管理・修繕・更新に係る経費を早急に把握する。	H27～	△	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年3月に「公共施設等総合管理計画」を策定し、この計画に基づき、公共施設等の機能を維持しながら、可能な限り財政負担の軽減と平準化を図っていく。今後は、各施設の状況に応じて、個別計画を策定するなど、慎重な議論を行いながら、施設の適正配置の検討を行う。 																													

平成27年度～31年度の行政改革実施計画と平成27年度までの実施状況

【実施状況】○:実施 △:協議・検討中 ×:未実施 【H27年度:追記分】赤字で記載しています。

担当課	事業名	改革・改善の内容	実施状況と実施予定	
(8) 公共施設の管理運営 ②指定管理者制度の活用等				
施設管理担当課	指定管理者制度の活用	公の施設について、市民サービスの向上と、経費の節減を図るため指定管理者制度を活用する。	H18以前	○ ・温水プール、体育施設、文化施設、日曜休日応急診療所、老人福祉センターの13施設について制度を導入している。
総務課	市有地の整理	市有地の利用状況を把握し、売却処分等も含め整理する。	H18以前	○ ・未利用地の除草等を実施し適正管理に努める。 ・国有地(国有地及び市有地)の有効活用のため、国有財産の総括機関である中国財務局鳥取財務事務所と境港市が連携しながら、公共施設の効率的な再編、最適化について検討を行っている。
都市整備課	境港市土地開発公社の経営	境港市土地開発公社の財務状況改善と夕日ヶ丘地区の市街化促進を図るため、 ・定期借地権制度の普及促進 ・商業施設の誘致 ・公社債務に対する有利子負債の軽減等を実施する。	H18～	○ ・夕日ヶ丘団地の分譲促進策として、平成21年6月より定期借地権制度を導入し、平成28年3月末までに計165件の契約を行った。 ・商業施設の誘致促進策として、公社用地に事業用借地権を設定し、5事業者に対して貸付を行っており、平成28年2月に「スーパーセンタートライアル境港店」がオープンした。 ・公社債務に対する有利子負債軽減策として、市の基金から無利子貸付を行っており、平成25年10月から、公社の利子負担がなくなった。
教育総務課	学校給食センターの運営	給食センターを建設し、中学校給食の実施及び衛生管理の充実を図り、児童・生徒に安全安心な給食を提供する。	H22～	○ ・平成22年度 境港市学校給食基本方針案を作成。センター化及び中学校給食実施に向けての方向性を打ち出す。(給食センター) ・平成24年度 基本設計 ・平成25年度 土地開発公社から土地を購入、地質調査など ・平成26年度 実施設計・工事、厨房機器・初度調度品(食器・食缶・配膳台等)整備、中学校配膳室整備など ・平成27年度 配送車購入(4台)、初度調度品(白衣・厨房消耗品等)購入、小学校配膳室整備など ・平成27年2学期 給食センター稼働 小中学校全10校で給食を開始 ・平成28年度 配送車購入(予備車1台)、小中学校配膳室整備
学校教育課	学校校区再編及び小中学校の統廃合、児童クラブの入会対象学年の拡大	・将来の子どもたちにとっての学びの環境を考えるため、校区の再編、学校の統廃合等について検討する。 ・少子化の影響による児童・生徒数の減少にともない空き教室の増加など不効率な学校施設の運営が今後より顕在化してくる。児童クラブの入会対象学年の拡大に伴い、空き教室の有効利用を図る。	H18以前	△ ・少子化の影響による児童・生徒数の減少にともない空き教室の増加など不効率な学校施設の運営が今後より顕在化してくる。 ・児童福祉法の改正により、児童クラブの対象学年が3年生までから、6年生までに拡大された。年次的に児童クラブへの受入人数を拡大し、空き教室の有効利用を図る。(平成27年度～ 誠道小学校、平成28年度～ 外江小学校、境小学校) ・将来の子どもたちにとっての学びの環境を考えるため、校区審議会を開催し、小中学校区に関する事項を調査及び審議する。
3. 職員一人ひとりの意識改革				
総務課	職員研修の充実	職員の意識改革、能力開発等を図る研修を実施する。	H18以前	○ ・適切な接遇の徹底、職員の応接の改善を図るため、接遇研修として、全職員が市民課前で市民への挨拶・案内を実施している。 ・職員の意識改革等を図るため、毎年、人権研修、メンタルヘルス研修を実施している。 ・鳥取県職員人材開発センターや市町村アカデミーが実施する高度で専門的な研修を促し、人材育成・確保を図っている。